

長寿医療研究開発費 2021年度 総括研究報告（総合報告）

低・中所得国における認知症にやさしい地域づくり支援とわが国の効率的な対外的窓口のあり方に関する調査研究（20-25）

主任研究者 堀部 賢太郎

国立長寿医療研究センター もの忘れセンター連携システム室長

研究要旨

知症高齢者等の死因分析等社会的影響の調査を行いつつ ACAI 等他のアジア諸国の高齢者施策を分析する（アジア低・中所得国調査）とともに、2)わが国における効率的な対外的窓口のあり方、どのような業務が求められ、そのためにはどのような体制が必要で、それはどのように実現できるのかに関する調査研究（対外的窓口研究）を行う。

具体的には以下の通り。

〈対外的窓口研究〉

わが国における対外的窓口の現状と課題を把握するとともに、今後求められる窓口機能のあるべき姿、及びその実現のために必要な情報について検討を行う。

それにもとづき、既に国内外で機能している各方面の機関について、その対外的窓口機能の状況や人員配置、情報収集や発信方法、運営資金の調達方法等に関するデータを収集し、海外機関との連携・協働を効率的かつ効果的に加速していくための窓口のあり方について検討を行う。

〈アジア低・中所得国調査〉

ラオスにおける高齢者の施設外死亡の頻度、死因を明らかにし、死亡前的高齢者への福祉サービスを考える基礎資料とする。令和2年度から4年度で、行政内での情報を集め、死亡場所の統計を整理する。また、ラオス語版の verbal autopsy（家族等から死亡の状況を聞き、死因をできる範囲で確定する方法）を確立し、サイニャブリー県で高齢者の施設外死亡例の死因を調査する。

また、前研究において2018年末に実施したミャンマーの高齢者の身体機能、認知機能調査の結果を解析し、論文として報告する。さらに高齢者の死亡場所に関する情報を集約し、報告する。

主任研究者

堀部 賢太郎 国立長寿医療研究センター もの忘れセンター連携システム室長

分担研究者

進藤 由美 国立長寿医療研究センター 企画戦略局リサーチコーディネーター
浜島 信之 名古屋大学大学院 医療行政学 教授

研究期間 令和2年4月1日～4年3月31日

A. 研究目的

我々は平成28年のAMED「認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けた認知症サポーターの世界的現状と国際展開に関する調査研究」以来、平成29年からの「アジアの低・中所得国において認知症高齢者等にやさしい地域作りを実現するための調査研究」を通じ、アジア諸国における認知症にやさしい地域づくりに向けた調査研究を行ってきた。成果として初のタイ語の認知症サポーターテキストや初のHDS-R ラオス語版の作成の成功・活用等がある。

令和元年にはASEANにおける高齢者施策推進の拠点ACAI (Asian Centre for Active Ageing and Innovation) の設立がなされたが、多くの国ではまだ基本的な公式統計も整っておらず、効果的な高齢者の認知症対策を策定するための基礎資料が欠けている。

本研究では、高齢者の死因、死亡場所、疾病頻度、認知機能などの基本的な情報を地域の行政組織の協力を得て収集し整理する。施設外死亡に関しWHOのverbal autopsyによる方法があるが、低・中所得国においては複雑すぎる。そのため令和2年度からの3年間で、ラオスの実情に即した手法を開発し、施設外死亡の死因を調査する。またミャンマーでは既に実施した高齢者調査を解析し、身体機能・認知機能を調べ、施設外死亡の頻度の情報を集約する。

このような作業は日本人研究者・途上国研究者両者の協力によりはじめて可能となる。実際、高齢者の死亡原因、死亡場所、認知機能を調べた報告はこれまでなく、本研究がはじめてとなる。分担研究者はラオス、ミャンマーに共同研究者を持ち、上記研究を実施しうる状況にある。

それと同時に、この数年の国内的問題として、認知症施策及びケア等の国際的連携が進み海外関連組織とわが国の関連組織との関係が深まるなか、わが国側に定まった窓口がなく、認知症と家族の会等の個々の組織及び個人への負担が激増している。このことは当センター主導の認知症医療介護推進会議においても喫緊の課題とされたほか、今後のわが国の対外的発信や国際的協働・支援に際して大きな障害となると危惧される。そしてこれはわが国において高齢者施策・ケア・研究の国際的連携の中核となっている当センターにとっても大きな問題である。

アジア健康構想にあるように、今後高齢化が進むアジアに対し、日本的介護の紹介や介護事業者等の海外進出支援そして対外発信・対話推進のためにも、対外的窓口の整備は急務である。しかし国内外の認知症に関する機関の対外窓口の現状を把握、比較することはこれまで行われていない。

B. 研究方法

<対外的窓口研究>

令和2年度から3年度にかけ、認知症施策及びケアに関する対外適窓口に関する国内外の事例の実態調査を行い、わが国と海外の対外的窓口の比較を行うと共に、わが国の課題を明らかにし、効率的な国際連携に資するための対外的窓口のあり方について有識者等による検討を行うことを予定していた。が、令和2年からの新型コロナウイルス蔓延の影響で国内外での移動が制限されるに至り、現地における訪問調査を中止した。その代わりとして、国内の他機関が取り組む対外窓口の状況について情報収集を行うとともに、特わが国の対外窓口に求められる機能について検討を行った。

<アジア低・中所得国調査>

令和元年度には、ラオスでの医療施設外での高齢者の死亡原因を調べるため、verbal autopsyの手法の確立のための予備調査を実施した。令和2年度から4年度には、ラオス語版のverbal autopsyを確立し、サイニャブリー県で高齢者の施設外死亡例の死因を調べた。また、高齢者の死亡場所による統計がないため、行政内での情報を集め、統計を明らかにする。

また、これまでにミャンマーでは、医療システムを概観したうえで(Saw et al. Heliyon 5: e01390, 2019)、高齢者の認知機能を調査するためHDS-Rのミャンマー語版を作成し(Saw et al. Nagoya J Med Sci 80: 435-450, 2018)、2018年に約900人について認知機能の調査を行った。

ラオスにおける死亡場所については、サイニャブリー県の行政機関から2019年の全死亡数を問い合わせた。また同県の医療施設すべてに問い合わせ、死亡数と死因を問い合わせた。またミャンマーでは2018年に首都Nay Pyi Tawの保健センターにて高齢者に対して、身体機能、認知機能を調べたデータを解析した。

ミャンマーにおいては、2018年末に実施した60歳以上の高齢者757人(男性246人、女性511人)の身体機能、改訂長谷川式簡易知能評価スケールを用いての認知機能調査結果を解析した。

(倫理面への配慮)

人を対象とした調査を行う場合には、対象国もしくは担当分担研究者の所属する機関、またはその両方で倫理審査を受けることとし、調査を実施する場合には、調査対象者から同意を得るが、本研究においてはそのような調査は行わず不要であった。

C. 研究結果

新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延のため、対外的窓口研究、アジア低・中所得国調査ともに、本来予定していた現地調査は次期研究以降に引き継ぐこととし、前者は国内外の組織からの情報収集及び公開情報の整理、後者は現地の行政機関及び研究者の協力を得る形で推進した。

<対外的窓口研究>

わが国では、認知症に関する国際的な対外的窓口を持つ機関・団体はほとんどなく多くの場合、個人レベルで対応しており、また、海外の組織からも、個人的な繋がりをたどる形でのアプローチを探らざるを得ないことが多い。そのため、事業の国際展開や問い合わせへの対応において、様々な非効率やトラブルの原因になりやすい。

令和2年度は、その代表的なもの、そして年度中に発生したものの、2つのケースを抽出し分析した。ひとつは認知症サポーターキャラバン。この国民的啓発活動を先んじて実施したのはわが国であったにもかかわらず、いまとなっては世界的にこのシステムはそれを翻案し世界に対して精力的な発信を行った英国発のものと理解されている。この「世界に向けた発信力」において英国と日本とで違いが出た理由として、本研究では「言語」となり、他国からの問い合わせ対応や国際的発信に関わる対外的窓口の有無も大きいことを示すことになった。ふたつめには、WHO が発表した「健康な高齢化の10年」の初年にあたる2020年10月に、Global Coalition on Aging (以下、GCOA), Alzheimer's Disease International (以下、ADI), Lien Foundation が共同で発表した報告書、「Dementia Innovation Readiness Index 2020: 30 Global Cities (30の国際都市における認知症イノベーション準備指数2020)」である。ここでは、客観的データと乖離した結論が示され、現実的にはほぼトップと考えられる東京都が世界7位とされてしまった。わが国研究班は報告書の発出直前になって内容を知り、データソースの古さや解釈の不十分さに気づいたが、その修正の機会・時間がないまま発刊に至っている。この背景につきわが国でこれに関わった関係者への聞き取り等を中心に調査と分析を行った。ここでは、他の多くの国においては定まった窓口の組織あるいは個人がゲートキープを行い、報告書の主旨を踏まえた情報提供及び必要な取材対象者紹介を行っていたのに対し、わが国においてはそれがなされていないことが明らかとなった。報告書編集サイドがわが国の実態に不案内なまま、個人的な繋がり等をたどって適当な個人をCherry Picking的に取材した結果、被取材者は報告書の主旨も求められている情報の全体像もわからないまま個別に対応し、結果として非常にバランスを欠いた報告書が取りまとめられることとなっていた。それと並んで、わが国における認知症に関する非営利団体と英国、米国の代表団体と比較を行った。国際組織としてのAlzheimer's Disease International (以下、「ADI」)、国内組織として英国Alzheimer's Society (以下、「AS」)、米国Alzheimer's Association (以下、「AA」)、わが国の公益社団法人認知症の人と家族の会 (以下、「家族の会」)、そして特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 (以下、「地域共生機構」) である。収入は、わが国の両組織と比してASが45倍、AAが114.6倍と、莫大な違いがあり、費目割合ではわが国の両組織において事業収入が大きな割合を占めているのに対し、ADI・AS・AAにおいては寄付金・助成金が多くを占めてるとともに、ファンディングに関する経費に相当の配分を行っていた。

令和3年度は、国内外の認知症に関する様々な情報発信を行っている機関における、ホームページ等オンライン発信の内容について調査、分析を行った。シンクタンクや活動団

体においては、英語ページを作成するなど対外的な配慮がみられるのに対し、当事者団体や地方自治体においては、そのような姿勢は乏しかった。

〈アジア低・中所得国調査〉

ラオスにおいてはサイニサイニャブリー県で行政機関にある情報を集め、2019年は施設内死亡が226例、施設外死亡が1,146、計1,372例であったことがわかった。施設内死亡の検討から、感染症が33.6%、心疾患が15.9%、新生児死亡が10.6%、外傷が10.2%、腎疾患が8.0%であった。また、本年度にラオス語版の verbal autopsy（家族等から死亡の状況を聞き、死因をできる範囲で確定する方法）の案を作成した。

ミャンマーにおいては2018年に行った調査を解析し、60歳以上757人（男246人、女511人）の対象者のうち男で23.6%、女で32.9%に認知機能の低下（長谷川式簡易知能評価スケールで20点以下）を認めた。認知機能の低下に対する補正オッズ比は、60歳代に対して、70歳代は1.8(95%信頼区間 1.2-2.7)、80歳以上は3.9(95%信頼区間 2.3-6.8)、文字の読めないことは9.1(95%信頼区間 3.8-21.5)、家族に依存していることは1.6(95%信頼区間 1.0-2.4)、家族と生活し健康であることは0.7(95%信頼区間 0.44-0.99)であった。

D. 考察と結論

対外的窓口研究においては、わが国の代表的認知症啓発プログラムと本年度に発表された国際的報告書のケースを分析し、他国における不正確な理解や誤った国際的評価がみられていること、その背景としてわが国に他国からの問い合わせ対応や国際的発信に関わる対外的窓口が事実上存在しないことによる非効率が大きない因となっていることが示された。また、そのような対外的窓口の代表例として ADI、AS、AA を取り上げ、それらの規模や予算が極めて大きいこと、またその裏付けとして事業収入における寄付金割合の高さがあること、またそれを実現するためファンドレイジングに経費を割いていることを確認した。わが国で対外的窓口を整備する際には非常に示唆に富む結果であると考えられる。ちなみに ADI の予算規模自体は比較的小さいが、これは同協会が世界のアルツハイマー病協会の取りまとめを主務とし、WHO 等への働きかけや年次総会、報告書以外の直接的事業が少ないことが背景にあると推察される。また、シンクタンクや活動団体に比して、当事者組織や地方自治体における対外的発信は極めて限られていた。これらからは、わが国における母語であるところの日本語が、世界の先進諸国の中で唯一印欧系言語とは異なること、また医療制度・社会福祉制度がある程度内部完結していることなどが、対外的発信が極めて乏しい要因となっていることが示唆された。しかしさりながら、認知症の問題は一国の枠を超え世界的な課題となっている。西欧世界と社会的価値観を共有し、かつ超高齢社会の先駆者たるわが国には、その現状を世界に発信していく責務があり、海外関連組織とわ

が国の関連組織との連携を深めていくためにも、わが国においてもしっかりとした対外的窓口の整備が求められることが再確認された。

アジア低・中所得国調査においても予定していた現地調査はできなかったが、長年の県空協力関係にある現地の行政機関等関係者の協力のもと、ラオスの地方におけるはじめての施設内死因データ分析を行うことができ、またラオス語版 verbal autopsy 案も作成した。これは同国における死亡統計及び死因分析の整備に大きく資するものである。これを用いた現地での調査は現地協力者の努力により進展したが、サイトビジットが不可能なため、その精度管理が十分に出来たかについては検証を欠かすことはできない。また、ミャンマーにおいても地域における認知機能低下のデータ分析も進め、教育と身体的健康や自立の重要性が示唆された。このようなデータを整備していくことが、認知症等の高齢者疾患に対する両国政府の関心を高め、ひいては将来的により効果的な施策の立案に繋がると期待される。

E. 健康危険情報

なし。

F. 研究発表

1. 論文発表

2020 年度

(主任研究者)

- 1) Kounnavong S, Ratsavong K, Soundavong K, Xayavong S, Kariya T, Saw YM, Yamamoto E, **Horibe K**, Toba K, Hamajima N. Cognitive function measured with the Revised Hasegawa's Dementia Scale among elderly individuals in Lao PDR. Nagoya J Med Sci 81: 281-290, 2019.

(分担研究者)

- 1) Louangpradith V, Phoummalaysith B, Kariya T, Saw YM, Yamamoto E, **Hamajima N**. Disease frequency among inpatients at a tertiary general hospital in Lao PDR. Nagoya J Med Sci 82. 113-121, 2020.
- 2) Noe MTN, Saw YM, Saw TN, Kyaw YP, Zin PE, Kariya T, Yamamoto E, Win HH, Wann T, **Hamajima N**. Assessment of nutritional status and risk factors for malnutrition among the elderly in Loikaw, Myanmar. Nutrition 79-80: 110933, 2020.

- 3) Saw YM, Than TM, Khaing M, Soe PP, Oo S, Cho SM, Win EM, Saw TN, Fuchita E, Kariya T, Iriyama S, **Hamajima N**. Cognitive impairment and its risk factors among Myanmar elderly using the Revised Hasegawa's Dementia Scale: A cross-sectional study in Nay Pyi Taw, Myanmar. PLoS One 15: e0236656.
- 4) Zin PE, Saw YM, Saw TN, Cho SM, Hlaing SS, Noe MTN, Kariya T, Yamamoto E, Lwin KT, Win HH, **Hamajima N**. Assessment of quality of life among elderly in urban and peri-urban areas, Yangon Region, Myanmar. PLoS One (10):e0241211, 2020.

2021 年度

- 1) Cho SM, Saw YM, Than TM, Saw TN, Khaing M, Khine AT, Kariya T, Soe PP, Oo S, **Hamajima N**. Prevalence and risk factors of anxiety and depression among the community-dwelling elderly: a cross-sectional study in Nay Pyi Taw Union Territory, Myanmar. Sci Rep 11(1): 9763.
- 2) Thanavanh B, Hackpaserd S, Inthaphatha S, Kariya T, Suzuki Y, Yamamoto E, **Hamajima N**. Underlying cause of death at medical facilities in Xaiyabouli province, Lao PDR Nagoya J Med Sci 84(2): 448-461, 2022.
- 3) Tran TP, Nguyen DC, Dang TVQ, Tran TK, Vu PT, Vu MH, Le TH, Saw TN, Cho SM, Kariya T, Yamamoto E, **Hamajima N**, Saw YM. Development of a Vietnamese version of the Revised Hasegawa's Dementia scale. Nagoya J Med Sci 84(2): 402-417, 2022.

2. 学会発表

(主任研究者)

- 1) Shindo Y, **Horibe K**. Effects of the Dementia Supporter Programme- Changes in Attitude and Behaviour of the workers for Financial Services. 33rd International Conference of Alzheimer's Disease International July 26-29, 2018 Chicago, USA
- 2) Hamajima N, Kounnavong S, Ratsavong K, Soundavong K, Xayavong S, Kariya T, Saw YM, Yamamoto E, **Horibe K**, Toba K. Cognitive function measured with the Revised Hasegawa's Dementia Scale among elderly individuals in Lao PDR. 日本国際保健医療学会 第36回西日本地方会 名古屋、2018年3月10日.

(分担研究者)

- 1) Noe MTN, Saw YM, Kariya T, Yamamoto E, **Hamajima N**. Prevalence and association of depression and malnutrition among the elderly in Loikaw, Myanmar. 第66回東海公衆衛生学会学術大会, 各務原, 2020年7月11日.

- 2) Zin PZ, Saw YM, Kariya T, Yamamoto E, Hama jima N. Factors influencing elderly quality of life in Yangon Region, Myanmar. 第66回東海公衆衛生学会学術大会, 各務原, 2020年7月11日.
- 3) Shindo Y, Horibe K. Effects of the Dementia Supporter Programme- Changes in Attitude and Behaviour of the workers for Financial Services. 33rd International Conference of Alzheimer's Disease International July 26-29, 2018 Chicago, USA

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

。